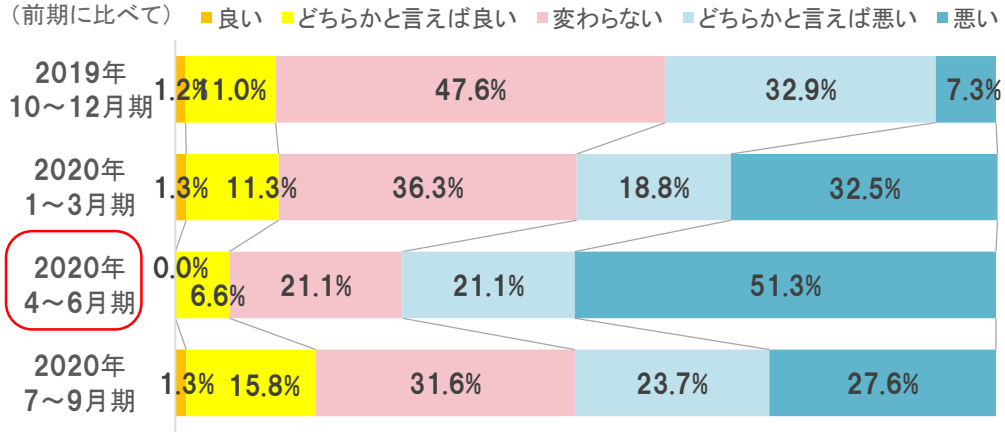
神戸商工会議所　経営経済四半期動向調査（2020年4～6月期）調査結果

●調査対象：　神戸商工会議所会員76事業所 /対象100事業所
●調査時期：　2020年6月2日～12日

1.　各社の業況について

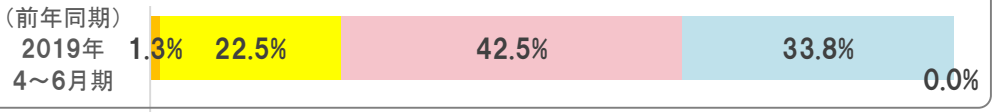
◆今期（4～6月）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や休業･外出自粛要請等により、前期（1～3月）に続き、業況悪化が大幅に増加した。
◆来期（7～9月）の予測も、悪化との見方が5割を占め、先行きへの強い懸念が伺える。



前期との比較 1～3月期→4～6月期	「良い」「どちらかと言えば良い」		「どちらかと言えば悪い」「悪い」	
	12.6%→6.6%	▲6.0%	51.3%→72.4%	＋21.1%（「悪い」は＋18.8%）
	<主な業種>通信販売、スーパー・小売		<主な業種>飲食店、百貨店、ファッション小売、菓子製造、鋼材、不動産　ほか	

◆参考① 前回調査時 2020年4～6月期予測

◆参考② 前年同期調査時 2019年4～6月期結果



2.　各社･業界での特徴的な動きなど

（1）個人消費の動向

・営業再開後(5月下旬)も消費マインドは上がっておらず、苦戦が続いている。【商店街】
・店舗休業により、季節商品の販売機会を失った。【服小売】
・テイクアウトへの対応等を行ったが、焼け石に水の感は否めない。【飲食店】
・6月に入っても、商店街の人の往来は50%程度に留まっている。【ファッション小売】
・緊急事態宣言解除後も、早期の需要回復は見込みづらい状態。【旅行会社/飲食店】

・店舗売上は減少したものの、通信販売は前年を大きく上回った。【靴小売】
・巣ごもり消費により、家庭向け商品の売上が増加。一方で、外食やホテルへの需要は戻っておらず、業務用商材の需要が大きく減退している。【食品製造】
・時間消費型の商材(レッスンプログラム)や家事雑貨商品の需要が増加。【通信販売】
・簡便商品や衛生用品が好調。宅配利用も増加している。【スーパー・小売】

（2）受注環境･業界の動向

・リーマンショック以来の大打撃を受けている。【自動車小売】
・イベント開催の自粛により仕事がほとんどない状態。【催事場装飾】
・小売店の休業で新規発注がストップ。生産現場もGW明けから停止した。【靴製造】
・海外バイヤーが来日できず、商談が成立しない。【宝飾品卸売】
・ほとんどの建設現場は稼働しており、特段の変化はないが、今後の設備投資への影響が見通せない。【電気工事/土木工事】

・中小企業向けのITインフラサービスの売上が好調。【システム開発】
・消毒液向けの液体容器の需要が増加した。【工業用プラスチック製造】
・調達面の混乱は落ち着きを取り戻しつつある。【通信販売】
・6月より各企業で事業が再開しており、延期していた案件に期待している。【印刷】

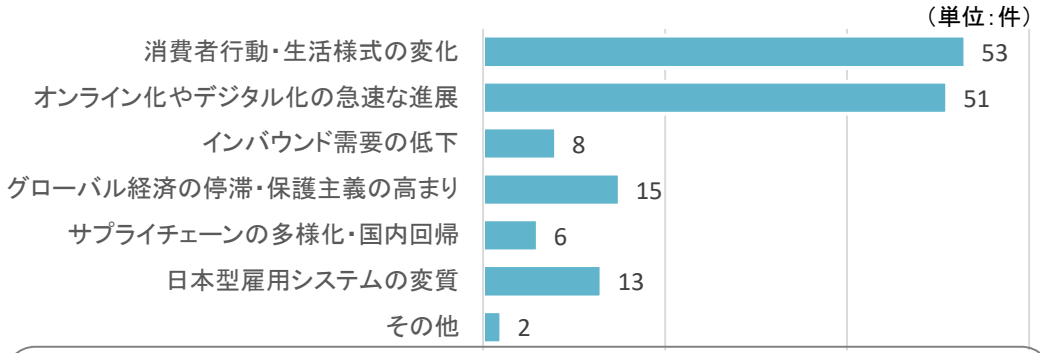
（3）新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施した対応策

・海外の都市封鎖により、材料が入らなくなり、急遽、産地を変更した。【食品加工】
・鋼材需要の減少により、一時帰休を実施した。【金属加工】
・一部メーカーでは、雇用維持のため、靴製造の技術を活かしマスクの生産を始めた。【靴製造】
・テレワークや時差出勤、サテライトオフィスの利用を推進した。【システム開発】

3. ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営戦略上の対応策等について

◆ ウィズコロナ・アフターコロナの時代を迎えるにあたり、企業経営上の前提条件として考慮すべき項目を尋ねたところ、「消費者行動・生活様式の変化」【53件】、「オンライン化やデジタル化の急速な進展」【51件】が上位を占め、次いで「グローバル経済の停滞・保護主義の高まり」【15件】となった（2つ・複数回答）。

◆ 各企業においては、**新たな価値観や社会構造の変化に対応するため、各種事業・社内制度の見直しをはじめ、ビジネスモデルの転換や、デジタル化の推進の必要に迫られている。**



＜ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、実施・検討している対応策や取り組み＞

◆社会構造の変化への対応

・新しい生活様式やデジタル化等の社会変化に合わせ、ビジネスモデルの転換を検討する。【不動産/旅行会社】

・社会の価値観が大きく変わるこの機を捉え、新たな生活様式等に関する全社横断的なプロジェクトチームを立ち上げた。【通信販売】

◆事業の見直し・合理化

・優先順位を見極めながら、経営計画の見直しを進める。【機械製造】

・サプライチェーンの見直しを図るため、調達先の国内移管を検討。【機械製造/食品製造】

・業務の棚卸を行い、外部委託や分業を進める。【医療機器卸売/印刷】

・不採算店の撤退により、縮小均衡を徹底する。【飲食店】

・インバウンド客の回復が見込めないため、国内向けに注力する。【観光施設/飲食店】

・働き方改革として、フレックス制度や在宅勤務制度の正式な導入を検討。【金属加工】

◆コミュニケーション・サービス提供のデジタル化

・社内業務のIT・デジタル化を進める。【靴小売/食品製造/建築材料卸売/印刷ほか】

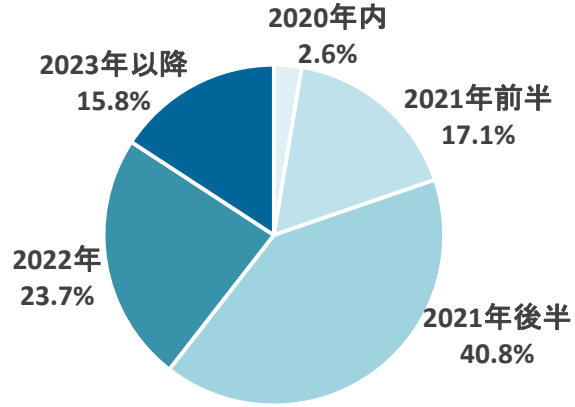
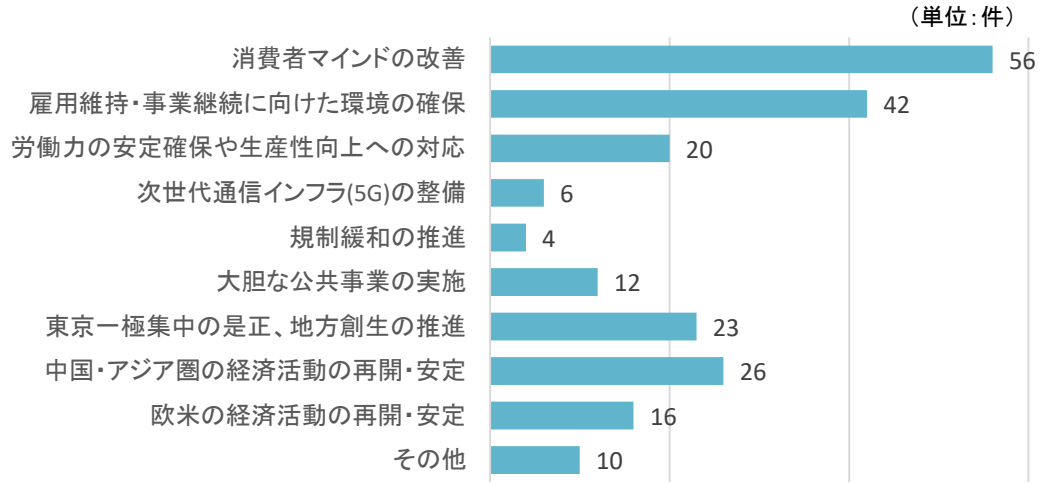
・オンラインでの接客・販売を強化する。【百貨店】

・ネット通販や、SNSやHPを活用した情報発信を強化する。【ファッション小売/菓子小売】

4. 今後の日本経済の見通しについて

◆ 日本経済がコロナ禍前の水準に回復する時期について尋ねたところ、「今後1年の間（2020年内、2021年前半）」との回答は２割弱に留まった。

◆ **「2021年後半」に回復するとの予測が4割**を占め、さらに、「2022年」「2023年以降」との回答も、あわせて4割に達するなど、**日本経済の本格回復には長期戦を強いられるとの見方が大勢を占めた。**



◆ 国内経済の回復に向けて、今後必要と思われることを尋ねたところ、「消費者マインドの改善」【56件】が最も多く、次いで「雇用維持・事業継続に向けた環境の確保」【42件】、「中国・アジア圏の経済活動の再開・安定」【26件】となった（3つ・複数回答）。